週刊 新社会

発行所：新社会党 発行者：小森 龍邦

〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-3-7 三建ビル八丁堀6F
TEL.03（3551）3980 FAX.03(3551)6406
振り替00140-0-149727 1カ月600円 郵送料1カ月160円

新社会ちば

2002年9月 27号

発行：新社会党千葉県本部
千葉市中央区新千葉2-1-1 新千葉ビル4F
TEL 043-244-6865 FAX 043-244-3860
メール sinsya@lily.ocn.ne.jp
ホームページ http://www1.ocn.ne.jp/~nsp/

県内でも市町村合併の動きが加速

さらに進む過密・過疎 「平成の大合併」に反対

県内でも市町村合併の動きが加速しています。野田市と関宿町、館山市など安房11市町村、勝浦市など夷隅6市町、旭市など東総4市町がすでに合併重点支援地域に指定されました。

さらに木更津市・君津・富津・袖ケ浦の4市に対して、かずさ青年会議所などが署名運動を行い、合併協議会の設置を求めています。四街道市や大網白里町でも千葉市との合併に向けた運動が行われています。

劇的だったのが、7月に行われた銚子市長選挙。合併推進と大学誘致を訴えた新人が得票率68％で3選をめざす現職を圧倒して当選しました。

県内の市町村数		市	町	村	計	
	1889(明 3)	0	66	2391	2457	明治の大合併
	1889(明 3)	0	43	315	358	
	1953(昭28)	10	76	198	284	昭和の大合併
	1956(昭32)	17	70	17	104	
	2002(平14)	33	42	5	80	平成の大合併
	2005(平17)	23			23	最大に合併がされた場合

「特例債」など財政支援はワナ

自治体合併の急速な進展の背景の第一は財政問題です。地方交付税制度（自治体の税収の多少に関わらず、一定の行政水準を保証するため国から収入の少ない自治体に交付する財源）の先行き不安と、何百億円もの「合併特例債」などの財政支援措置です。

この財政支援は英大で、合併重点支援地域となっている前記の4地域だけで、10年間の標準全体事業費は1953億円余。そのうち95％は借金でき、その借金の7割は国が地方交付税で面倒をみるというものです。

その上、これらの財政支援制度は2005年3月までなので、今のうちに借りなくては損だと、「駆け込み乗車」的な動きが強まっています。

第二は、過疎化が進む市町村にある「何とかしなければ」という閉塞感です。

合併は国の意向 住民そっちのけ

新社会党はこの合併は住民そっちのけで、国の意向に添ったものであり反対です。

第一に、90年代に景気対策と称して大規模な公共事業が行われ、各自治体の借金は飛躍的に増えました。この赤字補填の交付税を減らすのが政府の狙いだからです。

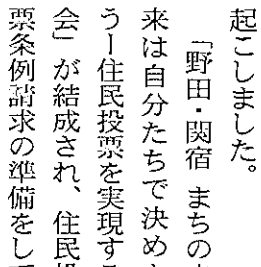
第二に、合併で誕生した大きな自治体では、人口が集中している地域の意向が優先され、新たな過疎問題が進む恐れがあります。役所が統廃合されると、住民にとって自治体が不便で縁遠いものになってしまいます。

何よりも効率と競争を前提にした「平成の大合併」は、住民の福祉や暮らしを第一に考えるべき自治体としての責務の放棄につながりかねないのです。

合併に慎重な住民の動きも

行政主導の動きに対し、身近で住民主権が発揮される行政をめざす運動も行われています。

合併反対から急転して、県内初の亜点支援地域になった野田市では、住民の関心がない中で急速に進む合併の動きに不安と疑問を感じた住民が、「合併は住民投票で決めよう」という運動を起こしました。



「野田・関宿 まちの未来は自分たちで決めよう―住民投票を実現する会」が結成され、住民投票条例請求の準備をしています。

四街道市でも「なぜお願いまでして合併なの」と、合併に慎重な住民の動きがあります。

「合併こそ時の流れ」という動きにこそ問題を感じる必要があるのではないでしょうか。

団結の力

「バス部門の分社化」を撤回 リストラ提案を阻止

京成労組

今、あらゆる会社で「赤字だ、競争に負けないため」と分社化などのリストラが行われています。そして巷には「何のための労働組合か」との不満があふれています。

こうした中でリストラの提案を阻止した労働組合があります。

京成電鉄株式会社は昨年秋、「バス部門の赤字解消、規制緩和による新規参入に負けないため」などを理由にバス部門を分離し、自動車部門の労働者千数百名を新会社（仮称…京成バス株式会社）に転籍し、本給の2割カットなどで人件費を4割削減するとの提案を行いました。

京成電鉄労働組合は「労働組合に対する挑戦、ストライキも辞さず、白紙撤回」との態度で闘いました。

職場でも抗議集会や学習会、職場交流などで、団結を固め、春闘決起集会には、当日の勤務者を除く、ほぼ全員の千名が参加するなど、かつてない盛り上がりを示し、今年8月、会社提案を白紙撤回させました。

公共バスを取り巻く状況は、マイカーの増加や交通渋滞、少子化など厳しいものがありますが、それらはそこに働く者の責任ではありません。

京成労組の仲間は「労働条件の切り下げ競争では問題は解決しない」「分社化したら過疎地域の路線は廃止されるなど利用者への弊害が出てくる」「環境に優しく、地域の足としての安全性や利便性を確保し、そこに働く者の生活を守っていくのが労働組合の役割ではないか」と述べています。

当たり前の労働運動の再建をめざす京成労組を激励しましょう。

訂正、8月号の発行号数は「26号」の誤りでした。訂正します。

週刊「新社会」（本紙）のご購読を
購読料月600円、郵送料月160円
※お申し込みは、新社会党県本部へ
TEL 043（244）6865

道路公団民営化推進委員会の論議が報道されている▼もともと道路問題の中心は、「財政赤字のなかで、これ以上、公共事業に税金をつぎこむべきかどうか」であった筈だ▼それが民営公団の採算に合う道路だけを拾って「建設ゴー」、その他は、「どうぞ税金で」になった▼中身がすっかり、変わってしまった。採算点の線引きをするのが委員会の仕事になった。これでは、議論のすり替えだ▼税金をどう使うかという事は、国の根幹をなす議論だ。政党や国会がジックリ腰を入れてやるべきものだ。委員会にお鉢を回す問題ではなかろう▼政権は、軍備・社会保障・教育・公共事業などに、今後どれだけの国家予算をつぎこもうというのか、国民に明確に提示すべきである▼政権の識見の無さは、何でも民営化、何でも採算の「ソロバン政治」に、国民を引き込むことになる。それは国を亡ぼす道である。

高校再編問題

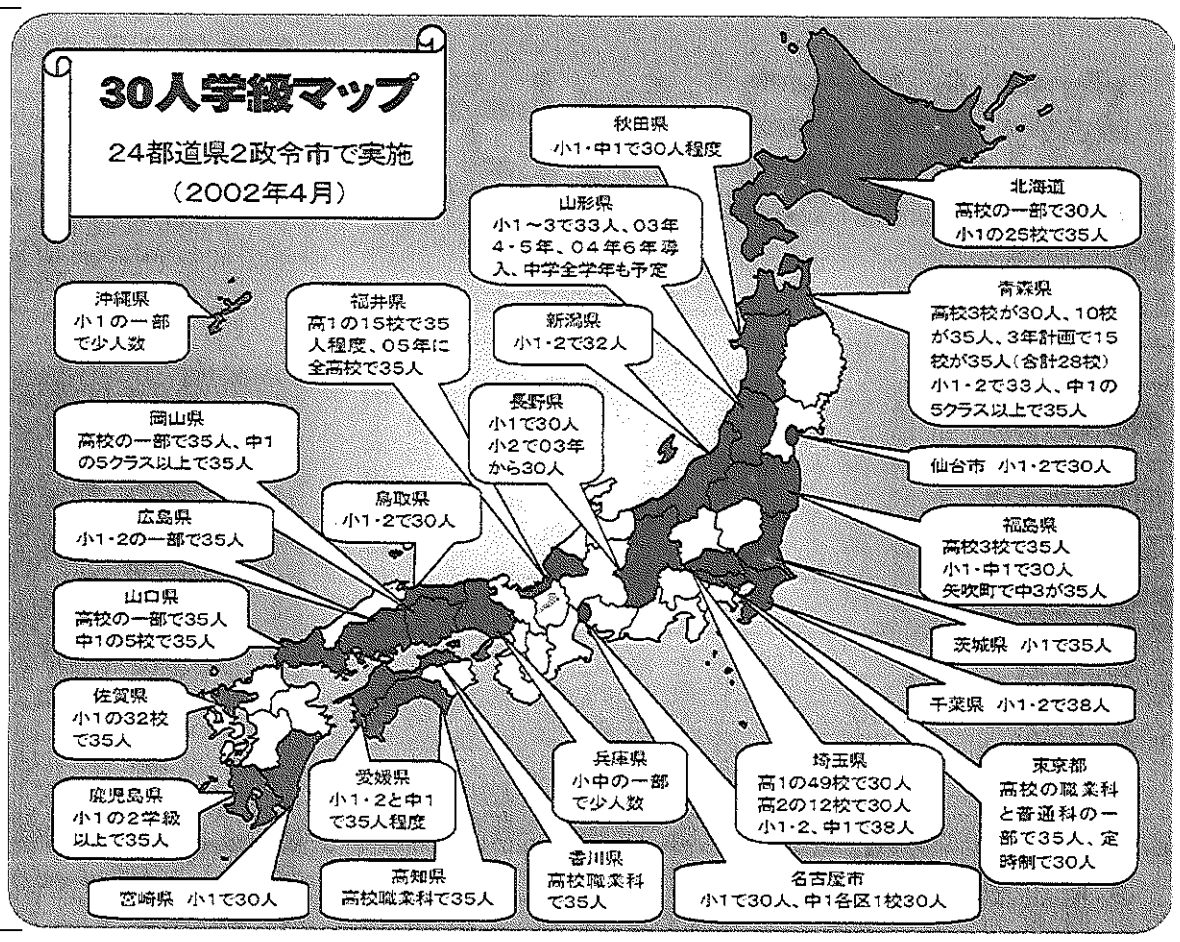
統廃合より30人学級で
県教委に方針転換迫る

県教委は、高校再編第1期プログラムを7月17日に発表しました。

県教委は、「県立高等学校再編計画では『生徒がその個性を最大限に生かせ、夢の実現に一役かってくれる学校』『生徒や教職員が生き生きと活動して元気のある学校』『地域の人が集い、地域に愛される学校』を基本的コンセプト」にしたとしています。

本当に2012年春までの再編統廃合計画で、このようなことが達成できるのでしょうか。

本音はコストを切り詰める、つまり高校リストラのためにきらびやかな旗を掲げただけといえます。個性をはき違え、違いを強調し格差をつけようとする風潮は、競争に打ち勝つことを目標化しているとしか考えられません。



全国の、これだけの地方で30人学級が実施されています。［千葉高教組提供］

各地で母校を守る運動

大多喜女子校の募集停止は問題

大多喜女子高校では、来春入学分の募集が突然停止されました。この決定に対して、生徒をはじめ地域ぐるみで抗議の声が高まっています。茂原工業高校でも理念なき統合に反対との動きを強めています。

来春の入学募集が最後とされる松戸南高校では、全日制普通科廃止・3部制定時制高校への転換方針に反対して、生徒が署名運動を行い、県教委に全日制廃止反対の署名簿を提出。地域集会では数々の困難を克服してきた生徒たちの体験が報告され、共感が広がっています。

柏北高では、柏市教委や柏市長も反対を表明するなど、統廃合反対の動きが出てきています。

高校の教職員で作っている千葉県高教組は「統廃合ではなく、30人学級への転換を」と訴えて署名運動や集会を行っています。

目が行き届く教育環境を

新社会党は一人ひとりの生徒が、自分を見出し、目標に近づく力を養うこと、自分のかけがえのない存在を自覚することこそが本当の個性だと考えます。

したがって、他人とくらべて尻をたたく教育ではなく、一人ひとりに目が行き届く教育環境、たとえば少人数学級の実現こそ、その基盤になると思います。

知事も県教委も、県議会で99年9月に全会一致で採択された、「少人数学級の実現を求める決議（25人程度の学級）」を実現する努力こそするべきです。

まちづくりの点でも過疎化を促進するこのような再編統合計画を許してはなりません。

県教委は今回の最終報告はあくまでも事務局案であり、県民からの意見を聞いて、9月議会で決めるとしています。

高校再編に対する意見や反対の声を下記へ送りましょう。

〒260-8662
千葉市中央区市場町1-1
教育庁企画管理部
県立学校改革推進課 宛
FAX 043-221-8124
Eメール kyo-saihen@mz.pref.chiba.jp

各地で平和運動

「マラソン演説会」で新社会党県本部の長南書記長と本池柏市議

7月8日、船橋を皮切りに市川・習志野・千葉・佐倉など県内十六か所で「原爆の絵展」が被爆者団体などの協力を得て開かれました。

その他にも船橋での平和映画会や東京大空襲写真展、「戦争を許さない女達の会」の討論会、佐倉では「強制連行された朝鮮人男性の証言」を聞く交流会と「軍隊を捨てた国コスタリカ」映画会、習志野では反核平和コンサート、千葉では8・15反戦平和のマラソン演説会や、「反核平和の親子映画会」など、多彩な行事が行われました。

「戦争ができる国」にしようとする与党の動きに警戒感が高まっており。どの会場も例年にない参加がありました。

あらゆる個人情報が管理される

住基ネットに「ノー」を

住民基本台帳ネットワーク」（以下、住基ネット）がスタートしました。99年の「改正住民基本台帳法」によるものですが、その前提となる「個人情報保護法案」は問題が多く未成立。それだけに、大きな波紋がおこっています。

欧米諸国では国民すべてに番号をつけ、情報を国で、集中管理するような制度は、プライバシー保護・人権の問題と採用していません。

将来は個人の収入、借金、納税額、買い物履歴、図書館やレンタルビデオの借り出し記録、電話やメールのやりとり、家族構成、学歴、職歴、病歴、結婚歴、などあらゆる個人情報が管理されかねません。

朝日新聞の世論調査では、「個人情報の流出や不正使用に不安を感じている」が76%に上っています。

住基ネットは有事に備え、国家が個人を一元管理し監視する手段となります。住基ネットは有事法制と一体です。

作家・ジャーナリスト、消費者団体などでは、はがき運動や電話ホットラインを設けるなど反対に乗りだしました。差し止め提訴なども起こされています。

ネットシステム稼働を延期せよ

「船橋・憲法を活かす会（村松七郎代表）」は船橋市長に対し「個人情報が漏れ、悪用される危険性が多くの識者から指摘されている。船橋市においても住民基本台帳ネットワークシステムの稼動を延期せよ」との申し入れを行いました。

柏市でも、8月9日、134人が、情報が漏れることに不安があるとして、市の個人情報保護審査会に不服申し立てを行いました。住基ネット「ノー」の声を起こそう。